

賃金収入は正社員・非正社員ともに改善するも「賃金増加幅が物価上昇幅より小さい」との回答が6割強

「第50回勤労者短観調査(勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート)」 調査結果の概要(首都圏・関西圏版)

本稿では、2025年10月初旬に実施した「第50回勤労者短観調査(勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート)」の首都圏・関西圏版の分析結果概要を報告します。

詳しくは連合総研ホームページ(<https://www.rengo-soken.or.jp>)または、報告書をご覧ください。

調査実施要項

1. 調査対象:首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)ならびに関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)に居住する20～64歳の民間企業に雇用されている人を対象に、2,000名の回答を得られるよう、株式会社インテージリサーチのアンケートモニター登録者へ調査票を無作為に配信した。
2. 調査期間:2025年10月1日～8日
3. 調査方法:WEB画面上での個別記入方式(株インテージリサーチに調査作業を委託)

調査結果の ポイント

I 勤労者の生活と仕事に関する意識

- ◆「1年前と比べた景気認識」は改善
- ◆賃金の増加幅が物価上昇幅より小さいと回答した割合が6割強
- ◆賃金収入は正社員・非正社員ともに改善の動き

II 労働時間、有給休暇についての意識と実態

- ◆所定外労働「あり」は減少、所定外労働時間数は増加
- ◆残業手当の未申告「あり」は2割台前半で前年と同水準、未申告の残業時間数は増加
- ◆長時間労働者ほど上司による労働時間や仕事の管理が不十分と回答
- ◆4人に一人が在宅勤務・テレワークを実施、微減傾向は継続
- ◆99人以下企業では2割弱が労働時間管理をされていない
- ◆週実労働時間が長いほど年次有給休暇を取得しなかった割合は上昇

III いわゆる「ブラック企業」に関する認識と勤労者の権利認知度

- ◆職場で違法状態ありの認識は2割弱
- ◆職場で問題状況ありの認識は4割強
- ◆勤め先が「ブラック企業」との認識は約2割
- ◆労働組合結成に関する権利は正社員・非正社員ともに認知度が低い

IV 2025年参議院選挙における投票行動と支持政党

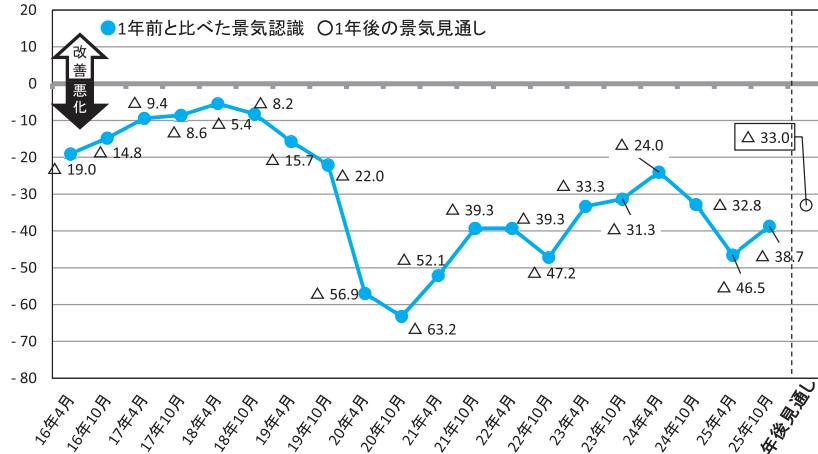
- ◆若年ほど「SNS」「選挙特設サイト」「街頭演説」を重視して投票

I 勤労者の生活と仕事に関する意識

◆景気、物価に対する意識

「1年前と比べた景気認識」は改善。1年後の景気見通しも、2025年4月調査より改善するとの認識が強まる（QR2、QR3）

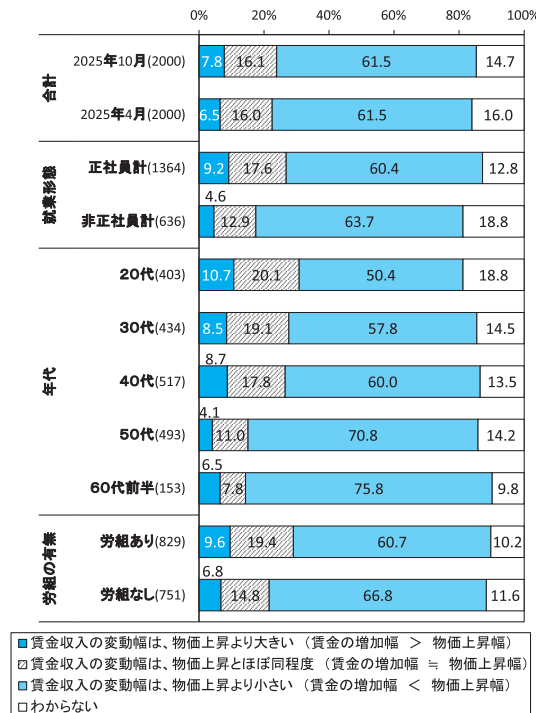
図表1 1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し（D.I.）



(注) D.I.={「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1+「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0+「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5)+「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

全体では「賃金収入の変動幅は、物価上昇より小さい(賃金の増加幅<物価上昇幅)」と回答した割合が6割強（QR17）

図表2 1年前と比較した賃金収入の変動幅と物価上昇幅の差（就業形態・年代・労組の有無別）

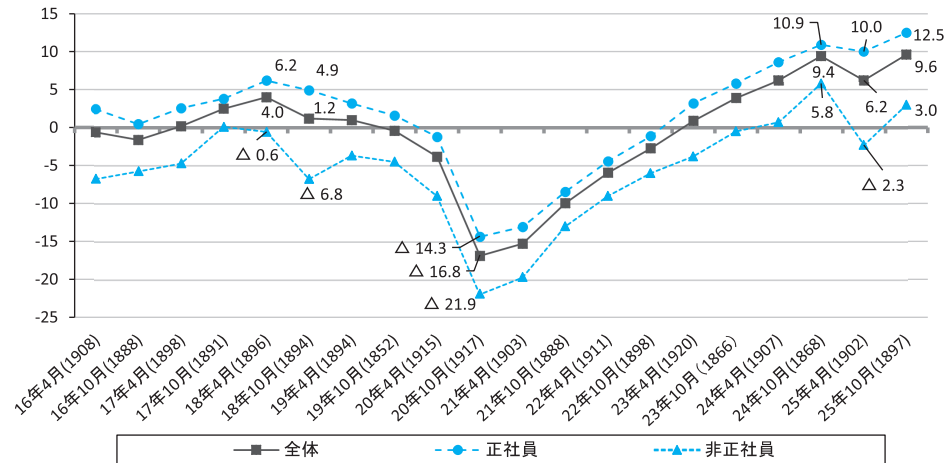


(注) () 内は回答者数 (N)

◆勤め先と仕事に関する意識

「1年前と比べた賃金収入」に関する認識は、正社員・非正社員ともに改善し、非正社員の認識も再びプラスに転じた (QR9)

図表3 1年前と比べた自身の賃金収入の増減 (D.I.)



(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) QRIで1年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計

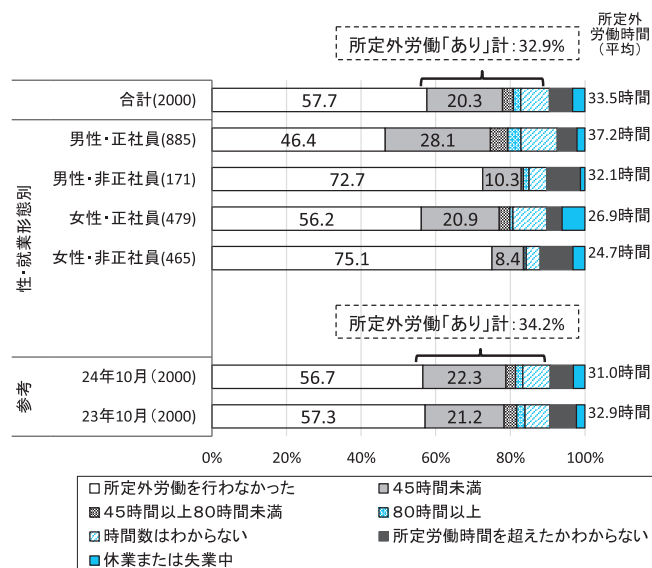
(注3) 1年前と比べた自身の賃金収入D.I.={「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

II 労働時間、有給休暇についての意識と実態

◆労働時間の実態

所定外労働「あり」は減少、平均所定外労働時間数は増加 (QT1、QT2)

図表4 2025年9月の所定外労働時間 (性・就業形態別)



(注1) 管理職 (課長クラス以上) も含めた集計

(注2) 本調査における「所定外労働時間」は残業手当の支払い対象であるか否かに関わらず、実際に所定労働時間を超過して働いた時間 (休日労働を含む) をさす

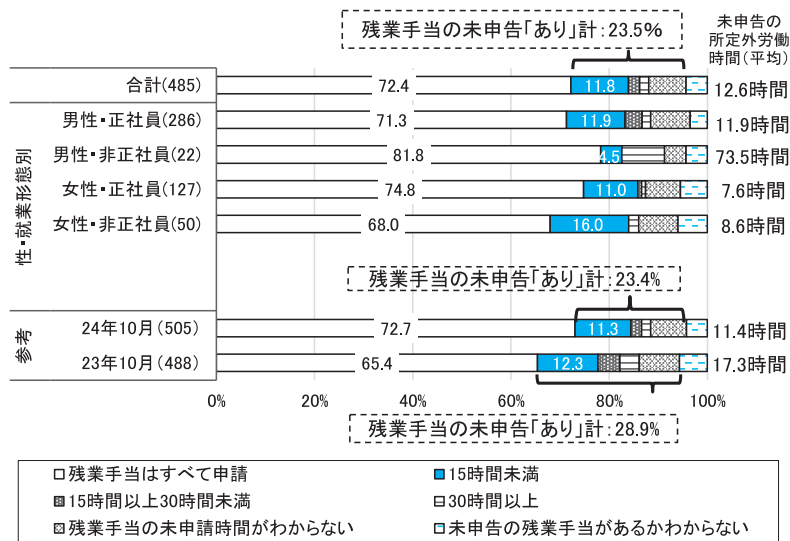
(注3) 表中の「所定外労働時間 (平均)」は、QT1で「所定労働時間を超過して働いた」(所定外労働「あり」と回答した人の所定外労働時間数の平均値

(注4) () 内は、回答者数 (N)

◆賃金不払い残業（残業手当の未申告）の実態

残業手当の未申告割合は2024年10月と同水準、未申告の残業時間平均は増加（QT6、QT7）

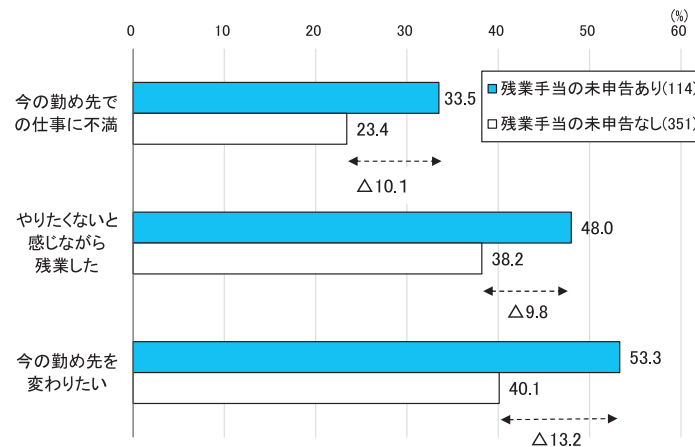
図表5 2025年9月の残業手当の未申告（性・就業形態別）



(注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を
 超えて働いた」と回答した人について集計
 (注2) 表中の「未申告の所定外労働時間(平均)」は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」
 と回答した人の未申告の所定外労働時間数の平均
 (注3) () 内は、回答者数(N)

残業手当の未申告がある人は、転職意向が強く、仕事の満足度（残業時）も低い（QT6、QR21、QR22、QT3）

図表6 残業手当の未申告が仕事に対する意識に与える影響



(注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を
 超えて働いた」と回答した人について集計
 (注2) () 内は、回答者数(N)
 (注3) 「今の勤め先での仕事に不満」は、QR22で「やや不満」「かなり不満」と回答した割
 合の合計
 (注4) 「仕事をやりたくないと感じながら残業した」は、QT3で所定労働時間を超えて働く
 際に「やりたくないと感じることが多かった」と回答した割合
 (注5) 「今の勤め先を変わりたい」は、QR21で「すぐにでも変わりたい」「いずれは変わり
 たい」と回答した割合の合計

◆上司の労働時間管理の状況と体調を崩した経験の有無

長時間労働者ほど上司が部下への業務量の調整や有給休暇取得の働きかけを行っていないと回答 (QT16、F8)

図表7 上司による労働時間や仕事の管理状況の認識 (1週間の平均実労働時間別)

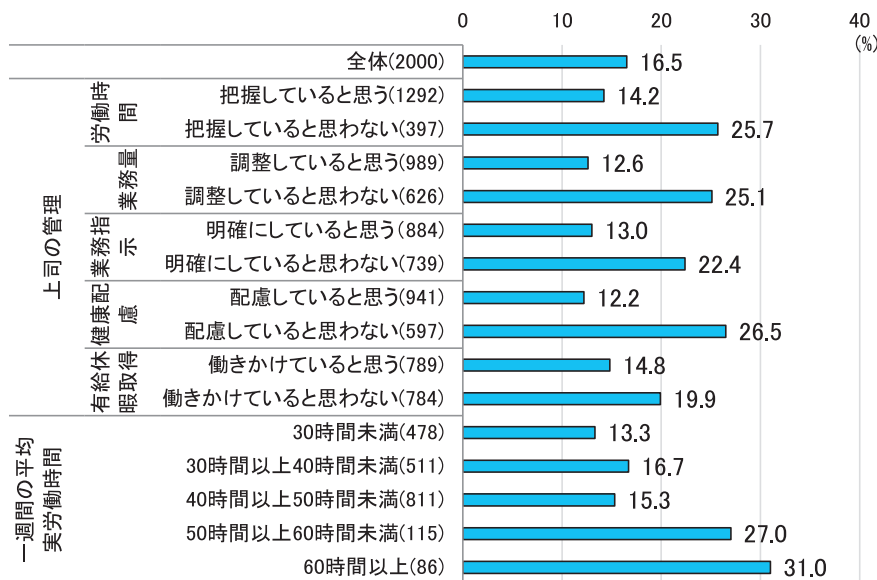
		把握して いる時間 を わ な い	調 な 整 し て い る よ う に 思 わ な い	明 確 な 指 示 を し て い る と	と 健 康 を 気 遣 っ て い る	き 有 給 休 暇 取 得 に 積 極 的 に 働 か な い
合計(2000)		19.8	31.3	36.9	29.9	39.2
平均一週間の 実労働時間	30時間未満(478)	17.4	24.1	33.3	28.8	37.4
	30時間以上40時間未満(511)	16.9	25.4	32.1	25.6	35.3
	40時間以上50時間未満(811)	19.1	33.7	38.6	29.2	38.6
	50時間以上60時間未満(115)	34.8	50.4	49.6	47.0	53.0
	60時間以上(86)	37.4	57.9	53.2	43.9	60.3
参考	24年10月(2000)	20.1	34.7	40.0	32.1	40.7
	23年10月(2000)	20.5	33.3	39.7	30.7	40.9
	22年10月(2000)	19.7	31.8	38.5	31.8	39.6

(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 網掛けは、およそ半数が回答した箇所

週実労働時間が「60時間以上」では体調を崩した割合が3割を超えている (QT15、QT16、F8)

図表8 過去6か月間で長時間労働により体調を崩した経験 (上司による管理状況、1週間の平均実労働時間別)



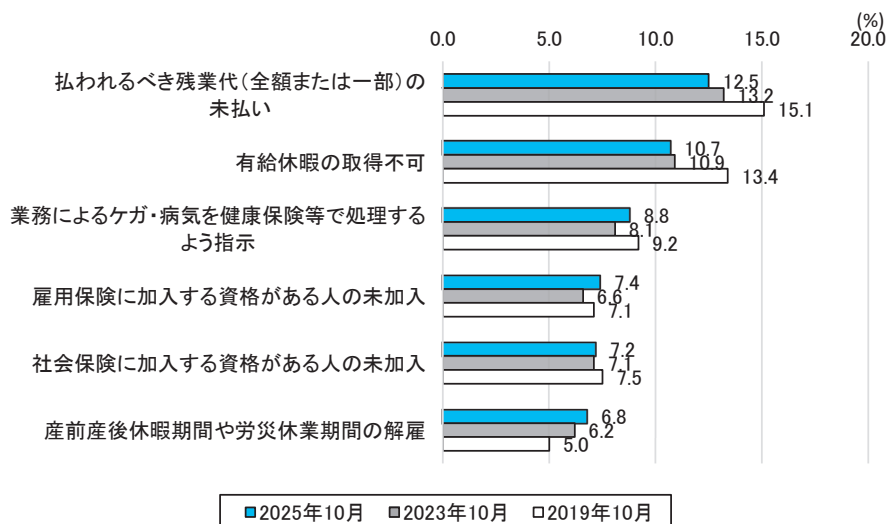
(注) () 内は、回答者数 (N)

Ⅲ いわゆる「ブラック企業」に関する認識と勤労者の権利認知度

◆職場における違法状態の認識

残業代の未払いの違法状態は約13% (QT23)

図表9 過去1年間の職場の違法状態の認識

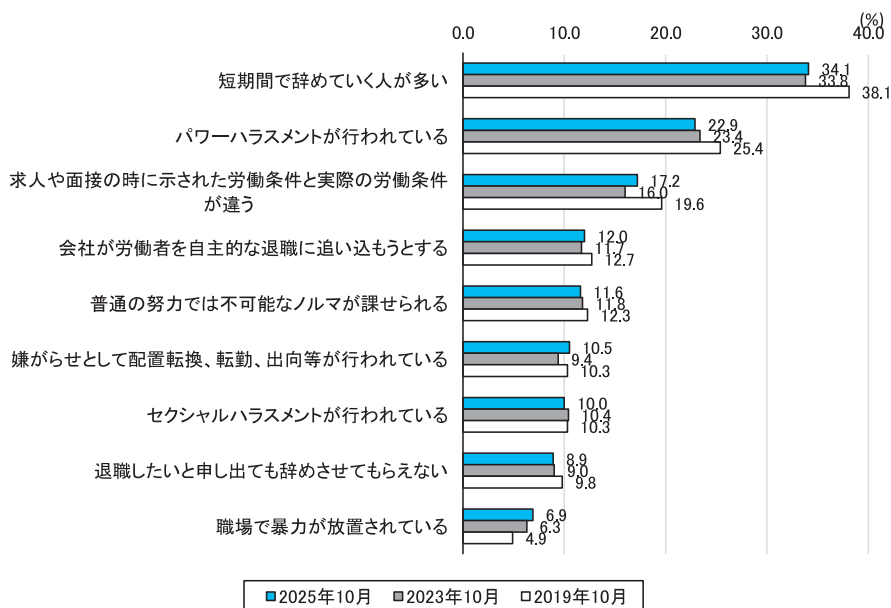


(注1) QT23 「過去1年間に、あなたの現在の職場において次の(設問にある)ような違法状態があったと認識していますか」との問いに「はい」と回答した人の割合
 (注2) 2025年10月調査、2023年10月調査、2019年10月調査はいずれも回答者数2000

◆職場における問題状況の認識

短期間で辞めていく人が多いとの認識は3割強 (QT24)

図表10 過去1年間の職場の問題状況の認識

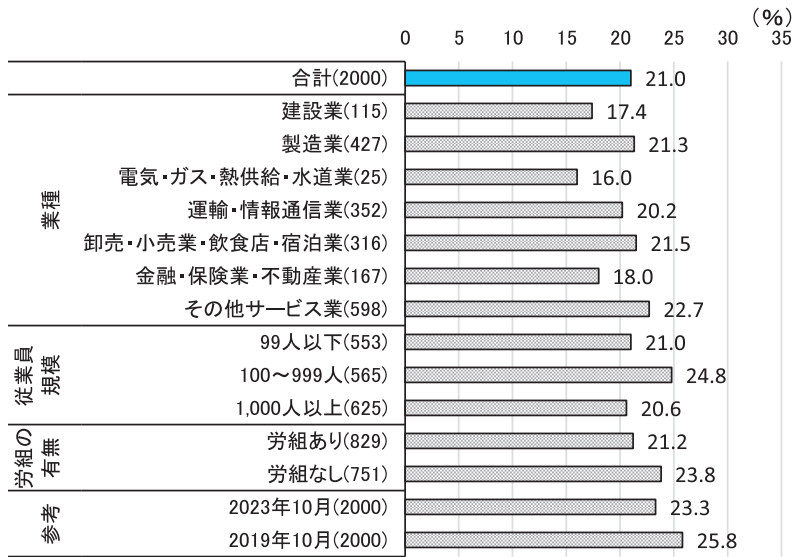


(注1) QT24 「過去1年間に、あなたの現在の職場において次の(設問にある)ような問題のある状況があったと認識していますか」との問いに「はい」と回答した人の割合
 (注2) 2025年10月調査、2023年10月調査、2019年10月調査はいずれも回答者数2000

◆いわゆる「ブラック企業」の認識

100～999人企業、労組なしでは勤め先が「ブラック企業」との認識が強い(QT22)

図表11 勤め先が「ブラック企業」だと<思う>割合(企業属性別)



(注1) QT22 「違法または悪質な労働条件で働かせ、違法な長時間労働、残業代未払い、パワーハラスメント、極端に離職率が高いなどの特徴がある企業が「ブラック企業」と呼ばれていますが、あなたの勤め先はそれにあたると思いますか」との問いに<思う>と回答した人の割合

(注2) <思う> = 「そう思う」 + 「どちらかというと思う」

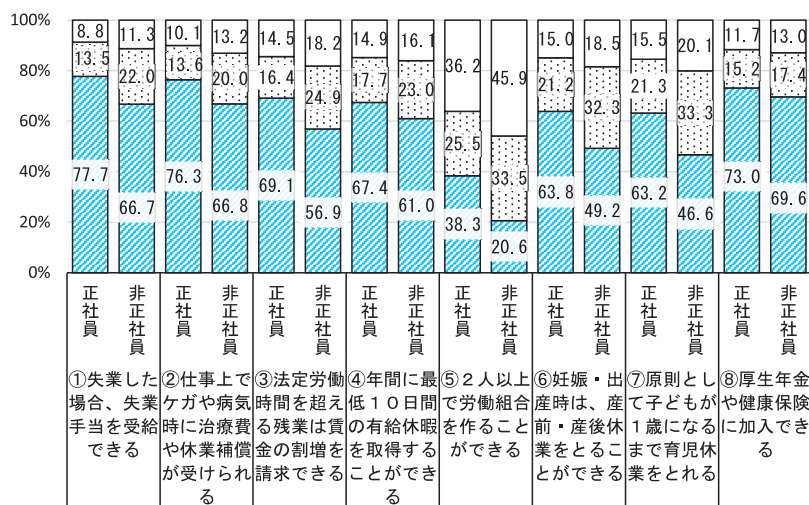
(注3) () 内は、回答者数 (N)

(注4) その他サービス業 = [医療、福祉] [教育、学習支援業] [郵便局・協同組合] [サービス業] のいずれかに回答した人

◆勤労者の権利についての認知度

非正社員の半数以上が、労働組合結成、育児休業、産前産後休業の権利を知らない(QT21)

図表12 正社員と非正社員の両方で各制度が適用されることの認知度



□知らなかった (正社員にも非正社員にも認められていないと認識)
 □知らなかった (正社員だけに認められる権利と認識)
 □知っていた

(注) 回答者数は、正社員1364、非正社員636